



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 チタン工業株式会社
 コード番号 4098 URL <http://www.titankogyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 井上 保雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 西田 敦

TEL 0836-31-4155

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,149	29.7	373		287		265	
2021年3月期	6,284	28.3	64		150		178	

(注) 包括利益 2022年3月期 394百万円 (%) 2021年3月期 33百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	88.14		4.3	1.8	4.6
2021年3月期	59.31		2.9	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3百万円 2021年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,372	6,737	38.7	2,132.33
2021年3月期	15,704	6,442	38.6	2,012.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,334百万円 2021年3月期 6,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	687	3,453	2,740	551
2021年3月期	149	770	597	576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	30		0.5
2022年3月期		0.00		18.00	18.00	53	20.4	0.9
2023年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		19.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,170	11.0	240	7.5	230	47.2	140	18.2	47.33
通期	9,400	15.3	510	36.7	480	66.8	300	13.1	101.42

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,027,626 株	2021年3月期	3,027,626 株
期末自己株式数	2022年3月期	56,793 株	2021年3月期	16,163 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,010,855 株	2021年3月期	3,010,014 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,611	33.6	321		245		236	
2021年3月期	5,695	32.9	118		176		187	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	78.43	
2021年3月期	62.34	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	15,666		6,178		39.4		2,079.81	
2021年3月期	14,933		6,003		40.2		1,993.62	

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,178百万円 2021年3月期 6,003百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果や海外経済の改善を受けて、持ち直しの動きがみられましたものの、新型コロナウイルス感染症の影響及び原燃料価格の高騰により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、3カ年の第6次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）に基づき、コスト削減で収益性の向上に努めるとともに成長戦略の実現と経営資源の効率化を進めるなど、新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けた収益の早期回復と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、一部製品の出荷が好調に推移したことや、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した経済活動の持ち直しの動きのなかで、製品の需要が回復したことなどにより、前連結会計年度を上回る8,149百万円（前連結会計年度比29.7%増）となりました。

損益面につきましては、超微粒子酸化チタン製造設備増設に伴う減価償却費の増加及び主要原燃料価格の高騰などの影響を受けましたものの、売上高の増加に加え、生産数量も増加したことなどにより、営業利益は373百万円（前連結会計年度は営業損失64百万円）、経常利益は287百万円（前連結会計年度は経常損失150百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は265百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失178百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（酸化チタン関連事業）

酸化チタン関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した経済活動の持ち直しの動きのなかで、トナー外添剤向け及びUVカット化粧品向け製品の需要が回復したことや、リチウムイオン二次電池向け製品の出荷が好調に推移したことなどにより、出荷数量が増加いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は5,464百万円（前連結会計年度比23.6%増）となり、超微粒子酸化チタン製造設備増設に伴う減価償却費の増加及び主要原燃料価格の高騰などの影響を受けましたものの、売上高の増加に加え、生産数量も増加したことなどにより、営業利益は408百万円（前連結会計年度比121.2%増）となりました。

（酸化鉄関連事業）

酸化鉄関連事業につきましては、トナー向け新製品の出荷が好調に推移したことや、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した経済活動の持ち直しの動きのなかで、汎用品向け及び化粧品向け製品の需要が回復したことなどにより、出荷数量が増加いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は2,622百万円（前連結会計年度比44.0%増）となり、売上高の増加に加え、生産数量も増加いたしましたものの、主要原燃料価格の高騰などの影響を受けましたので、営業損失は76百万円（前連結会計年度は営業損失266百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は16,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ667百万円増加いたしました。これは主にその他流動資産が217百万円、有形固定資産が559万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が448百万円、電子記録債権が163百万円、商品及び製品が464百万円、仕掛品が172百万円、投資有価証券が104百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は9,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円増加いたしました。これは主に短期借入金300百万円、その他流動負債が2,848百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が230百万円、電子記録債務が135百万円、長期借入金3,093百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は6,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が234百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は551百万円となり、前連結会計年度末より25百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは687百万円（前連結会計年度は△149百万円）となりました。これは、売上債権の増加（△612百万円）、棚卸資産の増加（△719百万円）などの資金減があったものの、税金等調整前当期純利益(283百万円)、減価償却費（853百万円）、仕入債務の増加（567百万円）、その他の営業活動による収入(318百万円)などの資金増によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△3,453百万円（前連結会計年度は△770百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(△3,452百万円)などの資金減によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは2,740百万円（前連結会計年度は597百万円）となりました。これは、短期借入金の返済による支出（△300百万円）長期借入金の返済による支出(△452百万円)などの資金減があったものの、長期借入れによる収入(3,600百万円)などの資金増によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した経済活動が正常化に向かうなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大、原燃料価格の高騰及びウクライナ情勢など、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況下で、当社グループといたしましては、第6次中期経営計画に基づき、コスト削減で収益性の向上に努めるとともに成長戦略の実現と経営資源の効率化を進め、リスク耐性を高めて経営基盤を強化し、あわせて企業と社会がともに繁栄する持続可能な未来の実現を追求することで、企業価値の向上を推進してまいります。

また、当社は、東京証券取引所の市場区分見直しにあたり、流通株式時価総額がプライム市場の上場維持基準を充たしていないことから、同取引所に新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、プライム市場に移行いたしました。同計画では、2026年3月期に営業利益1,300百万円を目標として掲げており、この目標を達成するため、上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針である企業価値の向上、株主還元の拡充及び情報発信力の強化に取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は9,400百万円、営業利益は510百万円、経常利益は480百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は300百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586	561
受取手形及び売掛金	1,081	1,529
電子記録債権	634	798
商品及び製品	2,167	2,631
仕掛品	701	873
原材料及び貯蔵品	493	577
その他	241	23
流動資産合計	5,907	6,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,781	3,604
機械装置及び運搬具（純額）	4,686	4,349
土地	231	231
建設仮勘定	6	10
その他（純額）	191	141
有形固定資産合計	8,897	8,338
無形固定資産	15	18
投資その他の資産		
投資有価証券	721	826
繰延税金資産	21	50
その他	142	144
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	883	1,020
固定資産合計	9,797	9,376
資産合計	15,704	16,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	469	699
電子記録債務	150	285
短期借入金	2,650	2,350
1年内返済予定の長期借入金	452	506
未払法人税等	23	67
賞与引当金	161	162
その他	3,559	710
流動負債合計	7,467	4,783
固定負債		
長期借入金	1,171	4,264
退職給付に係る負債	619	584
資産除去債務	3	3
固定負債合計	1,794	4,852
負債合計	9,262	9,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	402	402
利益剰余金	2,053	2,287
自己株式	△32	△101
株主資本合計	5,866	6,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	251
為替換算調整勘定	52	99
退職給付に係る調整累計額	△71	△48
その他の包括利益累計額合計	194	303
非支配株主持分	381	402
純資産合計	6,442	6,737
負債純資産合計	15,704	16,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,284	8,149
売上原価	5,296	6,675
売上総利益	988	1,474
販売費及び一般管理費	1,052	1,101
営業利益又は営業損失(△)	△64	373
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	16
持分法による投資利益	12	3
雇用調整助成金	178	8
その他	44	11
営業外収益合計	248	40
営業外費用		
支払利息	38	46
シンジケートローン手数料	—	50
その他	296	29
営業外費用合計	334	126
経常利益又は経常損失(△)	△150	287
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	7	6
特別損失合計	7	6
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△157	283
法人税、住民税及び事業税	3	44
法人税等調整額	0	△46
法人税等合計	3	△2
当期純利益又は当期純損失(△)	△161	286
非支配株主に帰属する当期純利益	16	20
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△178	265

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△161	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	38
退職給付に係る調整額	29	22
持分法適用会社に対する持分相当額	30	46
その他の包括利益合計	128	108
包括利益	△33	394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△49	373
非支配株主に係る包括利益	16	20

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	402	2,323	△40	6,128
当期変動額					
剰余金の配当			△90		△90
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△178		△178
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		8	7
自己株式処分差損の 振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△269	8	△261
当期末残高	3,443	402	2,053	△32	5,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	144	22	△100	66	364	6,559
当期変動額						
剰余金の配当						△90
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△178
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						7
自己株式処分差損の 振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68	30	29	128	16	145
当期変動額合計	68	30	29	128	16	△116
当期末残高	213	52	△71	194	381	6,442

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	402	2,053	△32	5,866
当期変動額					
剰余金の配当			△30		△30
親会社株主に帰属する 当期純利益			265		265
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		△0		7	6
自己株式処分差損の 振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	234	△69	165
当期末残高	3,443	402	2,287	△101	6,031

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	213	52	△71	194	381	6,442
当期変動額						
剰余金の配当						△30
親会社株主に帰属する 当期純利益						265
自己株式の取得						△76
自己株式の処分						6
自己株式処分差損の 振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	38	46	22	108	20	129
当期変動額合計	38	46	22	108	20	294
当期末残高	251	99	△48	303	402	6,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△157	283
減価償却費	751	853
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	△35
退職給付費用	23	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	0
受取利息及び受取配当金	△13	△16
支払利息	38	46
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	77	△612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△254	△719
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151	567
その他	△330	318
小計	△79	702
利息及び配当金の受取額	13	35
利息の支払額	△37	△42
法人税等の支払額	△45	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149	687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△731	△3,452
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	5
貸付金の回収による収入	—	1
その他	△38	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770	△3,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250	—
短期借入金の返済による支出	—	△300
長期借入れによる収入	—	3,600
長期借入金の返済による支出	△559	△452
自己株式の取得による支出	△0	△76
配当金の支払額	△90	△30
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	597	2,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△322	△25
現金及び現金同等物の期首残高	898	576
現金及び現金同等物の期末残高	576	551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、酸化チタン、酸化鉄を基本にして組織が構成されており、各製品単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「酸化チタン関連事業」及び「酸化鉄関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「酸化チタン関連事業」は、酸化チタン及び高付加価値品の超微粒子酸化チタン等の製造及び販売を行っております。「酸化鉄関連事業」は、酸化鉄等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	酸化チタン 関連事業	酸化鉄 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,420	1,820	6,241	43	6,284	—	6,284
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	110	110	△110	—
計	4,420	1,820	6,241	153	6,394	△110	6,284
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	184	△266	△82	6	△75	11	△64
セグメント資産	10,918	2,009	12,928	54	12,982	2,722	15,704
その他の項目							
減価償却費(注4)	527	63	590	0	591	155	746
持分法適用会社への 投資額	321	—	321	—	321	—	321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,316	69	3,386	—	3,386	151	3,537

(注) 1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2)セグメント資産の調整額2,722百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	酸化チタン 関連事業	酸化鉄 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,464	2,622	8,086	63	8,149	—	8,149
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	119	119	△119	—
計	5,464	2,622	8,086	183	8,269	△119	8,149
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	408	△76	332	30	362	10	373
セグメント資産	11,270	2,603	13,874	50	13,925	2,447	16,372
その他の項目							
減価償却費(注4)	645	66	712	0	712	135	847
持分法適用会社への 投資額	372	—	372	—	372	—	372
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	233	32	266	—	266	29	296

(注) 1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2)セグメント資産の調整額2,447百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,012.64	2,132.33
1株当たり当期純損益(△は損失) (円)	△59.31	88.14

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円) (△は損失)	△178	265
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損益 (△は損失) (百万円)	△178	265
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,010,014	3,010,855

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。決算日後に取得した自己株式は、以下のとおりであります。

自己株式の取得状況

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 12,700株 |
| (3) 取得価額の総額 | 23,244,400円 |
| (4) 取得した期間 | 2022年4月1日から2022年4月13日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(ご参考)

1. 2022年2月14日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 60,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.99%) |
| (3) 取得価額の総額 | 100百万円 (上限) |
| (4) 取得する期間 | 2022年2月15日から2022年4月28日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (2022年4月13日現在)

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 57,000株 |
| (2) 取得価額の総額 | 99,896,600円 |

以 上